

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	384,749	流動負債	60,074
普通預金	70,831	買掛金	9,071
売掛金	287,244	未払金	170
商品	104	未払費用	16,541
仕掛品	22,456	前受金	6,752
貯蔵品	316	預り金	10,251
前渡金	16	未払法人税等	2,906
立替金	37	未払消費税等	14,381
前払費用	5,444		
貸倒引当金	△ 1,700		
固定資産	5,815	固定負債	12,860
有形固定資産	3,302	役員退職慰労引当金	12,860
建物付属設備	2,382		
車両運搬具	588	負債合計	72,934
工具器具备品	332		
無形固定資産	531	(純資産の部)	
施設利用権	42	株主資本	317,631
電話加入権	489	資本金	30,000
投資その他の資産	1,981	利益剰余金	287,631
敷金	1,938	利益準備金	4,939
保証金	10	その他利益剰余金	282,692
預託金	33	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	82,692
		純資産合計	317,631
資産合計	390,565	負債及び純資産合計	390,565

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	…	総平均法による原価法
時価のないもの	…	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	…	個別法による原価法
仕掛品	…	個別法による原価法
貯蔵品	…	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物	…	定額法
上記以外	…	定率法

(2) 無形固定資産

… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 13,081千円